

## 環境保全上の市長の意見及び市(事業者)の意見

項目	市長の意見	市(事業者)の意見
騒音・振動	騒音の環境保全対策について、高層住宅等への影響に配慮し、たとえば防音壁の高さ等について具体的に示すことが望まれます。	高層住宅等への対策については、関係機関および沿線住民と協議しながら、防音壁の高さ、構造等に対応する考えであり、さらに、レールの重量化、消音効果の高い路盤材の採用などに努めます。
	鉄道騒音の評価単位としてWECPNLが用いられていますが、理解しやすいように、本編中に説明を入れるべきです。	評価書の本編中に(注)として、WECPNLの説明を記述しました。なお、WECPNLの詳細は資料編P11～24に示してあります。
	工事期間中の振動に伴い家屋被害が生じた場合について、その対応を記述することが望まれます。	工事着手前に沿線の家屋状況を調査し、被害が生じた場合には適切な対応を行います。
	供用時の振動推定式において、係数Kの算出過程が分かりにくいので、説明を入れるべきです。	評価書本文中に係数Kの算出過程を記述しました。
景観	高さ9m高架構造物が連続してあるということは、かなりの圧迫感があると思われますので、高架下の利用も含め、高架構造物に対するきめ細やかな景観上の配慮が望まれます。	今後の詳細検討の中で、高架下利用への配慮も含め、デザイン面での検討を行います。
安全性	鉄道が高架になることにより、下を通る道路については自動車交通量及び人の通行の増加が予想されます。 したがって、特に歩車道分離ができないような道路については通行人の安全対策に対するより一層の配慮が望まれます。	交差道路の安全対策については、歩行者等への安全に十分配慮し、関係機関と調整してその対応を行います。
	高架下の管理にあたっては、防護柵を設置する等、安全性の配慮が望まれます。	高架下の管理にあたっては、鉄道事業者と十分協議し、安全対策に万全を期すよう調整します。
	工事中の関係車両台数が平均値しか述べられておりませんが、平均だけではなく、ピーク時の台数及びその期間についても記述することが必要です。	関係車両台数のピーク値は70台/日で、その期間は1年間程度と予測されます。